

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商業振興費

事業名 海外販路開拓促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部県産品流通支援課 海外展開係 電話番号：058-272-1111（内 3118）
E-mail : c11370@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 20,000千円（前年度予算額：20,000千円）

<財源内訳>

| 区分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----|--------|--------------|--------------|----------------|------------|-------|-------|-----|------------|
| | | 国 庫 支 出 金 | 分担金 負 担 金 | 使 用 料 手 数 料 | 財 産 収 入 | 寄 附 金 | そ の 他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 20,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20,000 |
| 要求額 | 20,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20,000 |
| 決定額 | 20,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20,000 |

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

人口減少等に伴い国内市場が縮小するなか、世界各国において、日本製品への信頼や評価が高まっていることから、経済成長著しいアジアや、高付加価値品の販路拡大が期待できる欧米等の海外市場における販路開拓に積極的に取り組もうとする県内中小企業への支援を行う。

県が率先して海外に販路開拓のための拠点を構築し、県産品プロモーションを実施するとともに、海外著名デザイナー等と連携した新商品の開発を支援することにより、海外市場開拓を目指す県内中小事業者のすそ野拡大を図る。

なお、支援にあたっては、(公財)岐阜県産業経済振興センターや(独法)日本貿易振興機構(ジェトロ)岐阜貿易情報センター等、海外展開支援の専門知識やノウハウを有する機関との連携を密にしながら効率的・効果的に実施していく。

(2) 事業内容

①海外における県産品プロモーションの実施(3,058千円)

海外主要都市において、トップセールス等により「観光・食・モノ」

を一体化したプロモーションを実施し県産品のPRを行い海外市場開拓を支援する。

②グローバル・アンテナ・ショップ等設置・活用事業（12,822千円）

海外主要都市に県産品を継続販売するパートナー拠点「海外連携型アンテナショップ」（Global Antenna Shop（GASと称する））を設置・活用し、海外における県産品の販路を確立する。県内事業者は、同拠点におけるテストマーケティング等を通じて、海外市場の開拓および拡販に繋げていく。

③海外デザイナーとの連携による海外向け商品開発事業（4,120千円）

海外ショップの県産品テストマーケティングでは、日本での売れ筋商品が売れず、思いもよらない商品が受け入れられる等、各国・地域によって消費者の感性がまったく異なる。このため、世界で活躍するデザイナーと県内企業とのコラボレーション等により、海外市場に受け入れられる新たな商品開発を実施し、開発した商品のテストマーケティングを海外ショップにて実施する。

（3）県負担・補助率の考え方

県内企業が1から海外販路開拓を行うのはハードルが高い。

県が率先して販路開拓することにより、海外展開の経験が乏しく、貿易実務に疎い企業等が海外展開に積極的に取り組むための“呼び水”となることを狙うため、県事業として実施することが適当である。

（4）類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|--------|--------------------------|
| 報償費 | 900 | 県内企業への海外展開アドバイス等への謝金 |
| 旅費 | 4,214 | 海外販路開拓のための出張旅費 |
| 需用費 | 1,227 | 海外テストマーケティングにおけるPR用県産品等 |
| 役務費 | 367 | 通訳経費、海外携帯電話通話料等 |
| 委託料 | 13,141 | 海外拠点開拓委託、テストマーケティング開催委託等 |
| 使用料 | 141 | 海外バイヤー等の県内企業訪問時公用車借上料等 |
| 負担金 | 10 | 海外輸出に関するセミナー受講代 |
| 合計 | 20,000 | |

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
- 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
 - (1) 地域の魅力の創造・伝承・発信
 - ④「ぎふ」ブランドづくり
- ・岐阜県成長・雇用戦略
- 6 戦略を推進するための基盤づくり　　(3) 販路拡大・海外展開
- ・岐阜県 S D G s 未来都市計画
- 1. 2 自治体 S D G s の推進に資する取組
 - (1) 自治体 S D G s の推進に資する取組
 - ②経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信

(2) 後年度の財政負担

新規開拓した海外ショップからの信頼を得て真のパートナーとなるためには、少なくとも3年程度は新商品開拓やテストマーケティング等による支援を実施する必要がある。

(3) 事業主体及びその妥当性

公的機関である県が率先して海外に販路を構築することにより、海外においても県産品の信頼度が高まり、海外と県内企業との継続的取引へと繋がる可能性が高くなる。また、県レベルの方が県内全域から県産品を紹介できるため、より幅広いニーズに対応が可能である。

事 業 評 價 調 書（県単独補助金除く）

| |
|----------|
| □ 新規要求事業 |
| ■ 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和5年度末までに、県輸出額を9,000億円に増加させる（岐阜県統計課・岐阜県輸出関係調査）。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 (H26末) | R2年度 実績 | R3年度 目標 | R4年度 目標 | 終期目標 (R5) | 達成率 |
|------------------------|-----------------|------------------------|----------------|----------------|----------------|-------|
| ① 輸出額 (岐阜県輸出関係調査より) | 584,261 百万円 | 766,948 百万円 (R元) | 800,000 百万円 | 850,000 百万円 | 900,000 百万円 | 85.2% |

○指標を設定することができない場合の理由

（記入用紙）

（これまでの取組内容と成果）

| | |
|-------------------|---|
| 令和 2 年 度 | G A S でのテストマーケティングの実施 |
| | <ul style="list-style-type: none">・フランス・コルマール |

| | |
|-------------------|-----------------------------------|
| 令和 3 年 度 | 令和 5 年度当初予算にて追加 |
| | 指標① 目標 : ___ 実績 : ___ 達成率 : ___ % |
| 令和 4 年 度 | 令和 6 年度当初予算にて追加 |
| | 指標① 目標 : ___ 実績 : ___ 達成率 : ___ % |

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断）

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

| | |
|-----------|--|
| (評価) 3 | 近年、経済のグローバル化・ボーダレス化に伴い、県内中小企業の国際化は産業政策上極めて重要な課題となっており、一層の支援強化が必要である。 |
|-----------|--|

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

| | |
|-----------|--|
| (評価) 3 | 欧米諸国において実施した県産品テストマーケティングを契機として、県内メーカーへの引き合いや取材依頼等も増えてきており、事業の有効性は非常に高い。 |
|-----------|--|

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

| | |
|-----------|--|
| (評価) 2 | 海外に販売拠点や販路をもつ民間企業との連携で事業を進めることにより、単独では海外展開が困難な県内中小企業にも海外市場開拓・拡大の機会を提供することができている。 |
|-----------|--|

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

グローバル展開及び海外の連携会社の戦略・事業実施のスピードが速く、また実取引に進むには専門的な知識・ノウハウの習得や体制の構築等、組織能力の向上が求められるため、機会を提供しても、県内の中小企業が継続的な取引につなげることができるかが課題である。

従い、経営資源の乏しい中小企業の対応力を強化・補完して海外展開が可能となるよう、対応能力構築支援とセットで一貫的に支援していくことの必要性の検討が課題である。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

国内市場が縮小する中、県内企業の海外展開に対する支援ニーズが高まっている。今後も、県産品の海外市場開拓を促進するため、G A S 等を活用した販路拡大に努めるとともに、デザイナー等との連携により、世界に通用する魅力ある新商品の開発が進むよう積極的に県内企業を支援する。

また、経営資源の乏しい中小企業が、マッチングや商品開発の成果を具体的に収益化するために必要な、組織能力（貿易知識・ノウハウ、外国語対応力のほか、戦略構築、事業計画策定等）の強化・補完と、そのための方策の検討。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

| | |
|------------------------|-------|
| 組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 | 【○○課】 |
| 組み合わせて実施する理由や期待する効果 など | |